

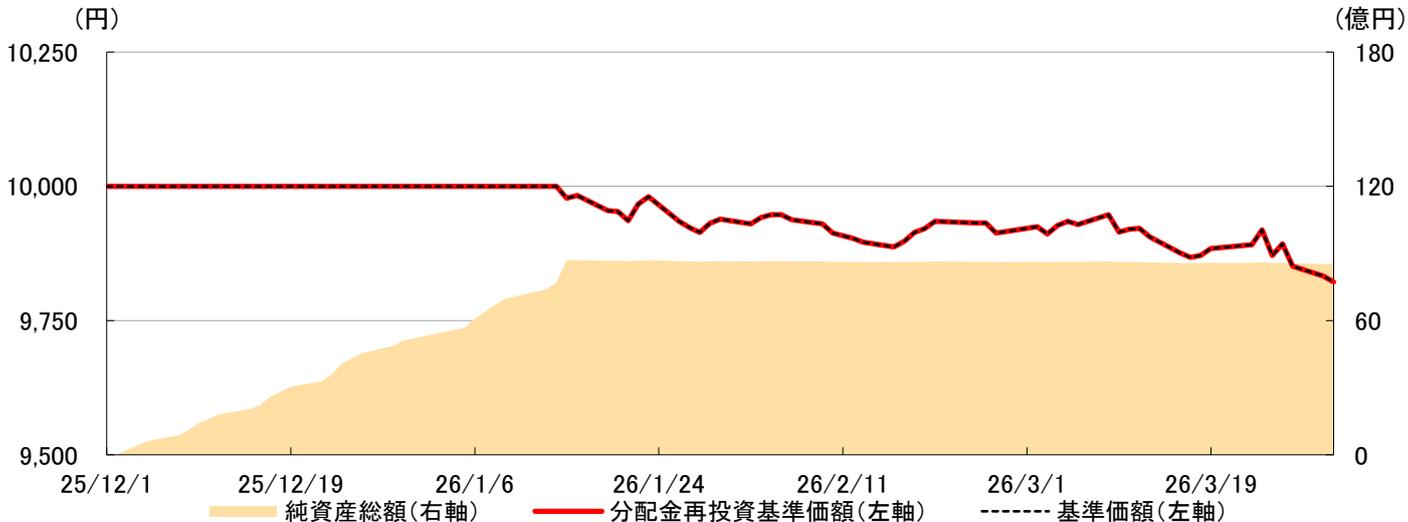
HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2025-12(限定追加型)

追加型投信／内外／債券

愛称 **ますますグロタ** 2025-12

\*当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

基準価額と純資産総額の推移(設定来)



\* 基準価額は信託報酬(後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要(当資料発行日現在)

商品分類	追加型投信／内外／債券
設定日	2025年12月1日
信託期間	設定日から2046年2月15日まで
決算日	原則、2月15日/年1回決算
信託報酬	税込年0.693%(注)

(注)ただし、各安定運用期間および各安定運用期間最終日の翌営業日においては徴収しません。

期間別騰落率(税引前)

1ヶ月	-0.9%
3ヶ月	-1.8%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-1.8%

\* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0

\* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

基準価額等

1万口当たり基準価額(円)	9,822
純資産総額(億円)	85.2

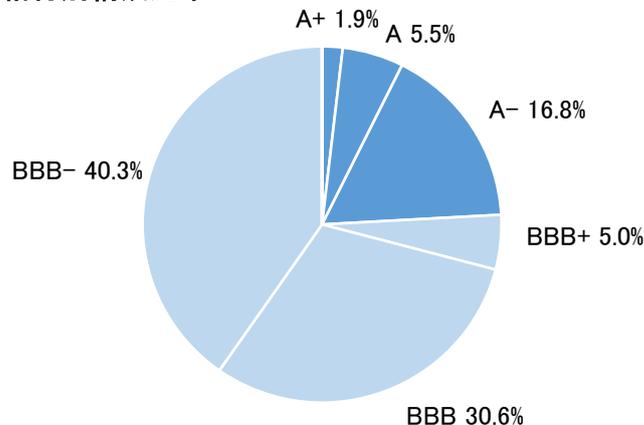
\* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

信託財産の構成

債券	98.5%
現金等	1.5%
合計	100%

\* 邦貨換算純資産総額に対する比率です。

格付別構成比率



\* 現金等を除いた比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。格付は、S&Pグローバルレーティング、ムーディーズ、フィッチの中から最高格付(債券格付がない場合は発行体格付)を採用しています。格付は、格付機関により異なるため、委託会社が投資適格と判断して投資した債券についても、格付機関によっては投資適格未満となる場合があります。

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「当資料に関する留意点」をご参照ください。また、投資信託の各種手続きは、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社



# HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2025-12(限定追加型)

追加型投信／内外／債券

## 第1投資サイクル※1のポートフォリオの状況

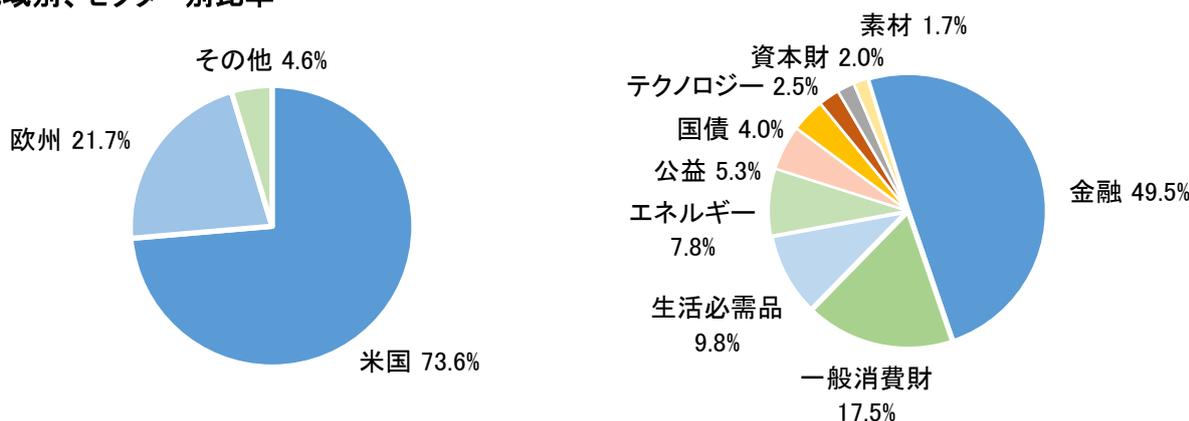
		取得時ベース※2	
平均最終利回り(米ドルベース)	①	年	4.81%
為替ヘッジコスト(米ドル円、5年固定)	②	年	2.20%
平均最終利回り(円ベース)	①-②	年	2.61%
信託報酬(年率、税込)	③	年	0.693%
<b>実質の平均最終利回り</b> (円ベース、信託報酬控除後)	<b>①-②-③</b>	<b>年</b>	<b>1.92%程度</b>

## 特性値

平均デュレーション	3.64年
平均格付	BBB
組入銘柄数	52

\*平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

## 国・地域別、セクター別比率



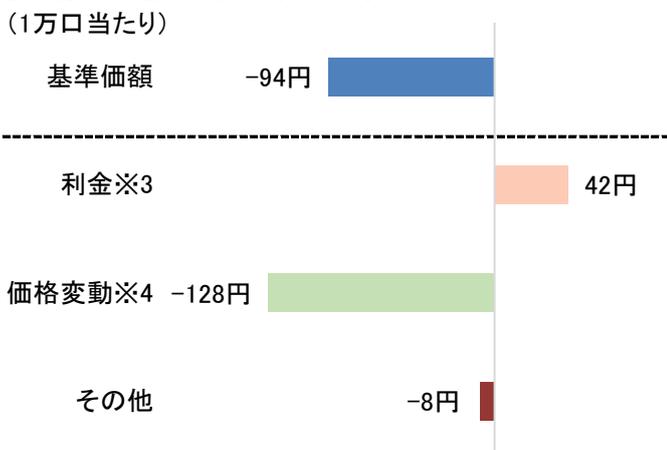
\* 格付は、S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ、フィッチの中から最高格付を採用しています。格付は、格付機関により異なるため、委託会社が投資適格と判断して投資した債券についても、格付機関によっては投資適格未滿となる場合があります。

国・地域別、セクター別比率は現金を除いた実質的な比率です。セクターはブルームバーグの情報に基づき分類し、HSBCアセットマネジメントが和訳したものを記載しております。表示単位未滿を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

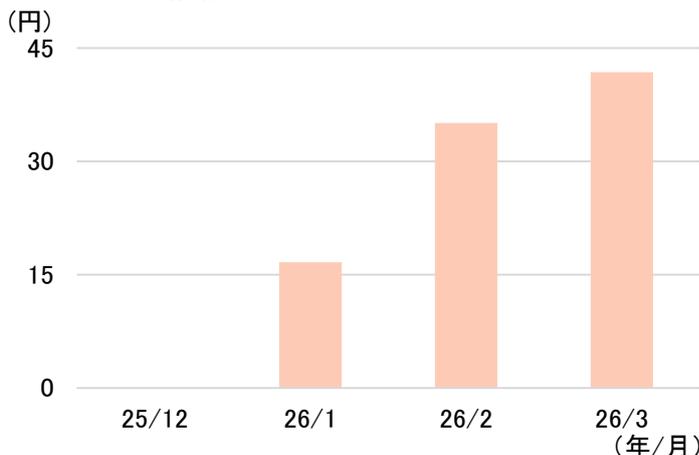
※1 第1投資サイクルは2025年12月1日～2031年2月17日になります。

※2 ご参考情報：ポートフォリオ構築時の情報(2026年1月15日～2026年1月20日、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(米国)インクによるデータ)であり、平均最終利回りは取得時点、為替ヘッジコストは取引時点の数値です。運用状況によりポートフォリオの状況が変わる可能性があります。

## 変動要因(前月末～作成基準日)



## 利金※3の推移(1万口当たり/月次)



※3 投資対象の債券から得られる経過利息を含む利金(外貨ベース)を円換算

※4 債券価格、為替レートの評価等による変動要因

\*上記は、T-STARのデータをもとに算出した基準価額の主要項目別変動の概算値であり、確定値とは異なります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「当資料に関する留意点」をご参照ください。また、投資信託の各種手続きは、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2025-12(限定追加型)

追加型投信／内外／債券

## 組入上位10銘柄と組入比率

順位	発行体		概要			
	国地域	セクター	最終利回り	償還日(年/月/日)	格付	組入比率
1	アポロン・ホールディングス・ファンディング		航空機の買収・管理・リース・販売大手			
	アイルランド	金融	5.13% (4.91%)	2031/1/30	BBB	2.8%
2	アビエーション・キャピタル・グループ		航空機リース会社			
	米国	金融	5.05% (4.80%)	2030/10/24	BBB	2.8%
3	ゼネラル・モーターズファイナンシャル		自動車大手ゼネラル・モーターズの金融子会社			
	米国	一般消費財	4.91% (4.66%)	2031/1/8	BBB	2.7%
4	アテネ・ホールディング		個人年金等の退職資産形成サービスを提供			
	米国	金融	5.16% (4.75%)	2031/1/15	A-	2.7%
5	現代キャピタル・アメリカ		韓国の現代自動車グループの金融子会社			
	米国	一般消費財	4.93% (4.66%)	2031/1/8	A-	2.5%
6	エアークャッスル		航空機の買収・管理・リース・販売大手			
	米国	金融	5.03% (4.77%)	2030/9/15	BBB+	2.5%
7	カイヤバンク		スペインの大手銀行			
	スペイン	金融	4.83% (4.63%)	2030/3/15	A-	2.5%
8	サンタンデル・ホールディングスUSA		スペインの大手銀行サンタンデル銀行の子会社			
	米国	金融	5.10% (4.87%)	2030/9/6	A-	2.5%
9	フォード・モーター・クレジット		自動車大手フォード・モーターの金融子会社			
	米国	一般消費財	5.66% (5.29%)	2030/11/13	BBB-	2.5%
10	マッコーリー・エアファイナンス・ホールディング		子会社を通じて航空機リース事業を展開			
	英国	金融	5.21% (4.85%)	2030/3/17	BBB-	2.5%

\* 組入比率は現金を除いた実質的な比率です。

括弧内の最終利回りは取得時ベースにて償還日まで保有した場合と仮定した際の利回りです。

各銘柄の格付は、S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ、フィッチの中から最高格付を採用しています。格付は、格付機関により異なるため、委託会社が投資適格と判断して投資した債券についても、格付機関によっては投資適格未達となる場合があります。

発行体は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

セクターはブルームバーグの情報に基づき分類し、HSBCアセットマネジメントが和訳したものを記載しております。

### 【運用状況】

当月末の時点での債券の組入れ比率は98.5%、時価ベースでの平均最終利回りは年5.18%でした。

◆国／地域別では、米国が73.6%、欧州が21.7%、その他が4.6%。

◆セクター別では、金融、一般消費財、生活必需品などを中心とした組入れ。

また、平均デュレーションは3.64年と、リスクを抑えたポートフォリオとしました。

### 【市場概況】

当月は中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰による世界の経済やインフレへの影響が意識され、社債市場は下落しました。中東情勢混乱の長期化が各国および地域のインフレや各中央銀行の金融政策、企業収益に与える影響に注視していきますが、現時点では企業のファンダメンタルズは概ね安定しています。しかし、引き続き保有銘柄の財務内容の健全性やバリュエーションを常時モニタリングし、必要とあれば保有銘柄の入れ替え、配分の調整等を実施してまいります。

\* 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「当資料に関する留意点」をご参照ください。また、投資信託の各種お手続きは、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## 当ファンドの特色

### 1

#### 世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。

- 主として各投資サイクル\*1の終了前に満期償還や早期償還が見込まれる世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資します。
- 投資を行う債券については取得時において投資適格（BBB-以上）とし、原則として、ファンド全体の平均格付けを投資適格とすることを目指します。  
※投資を行う債券の格付けについては、S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ、フィッチが付与した格付けの中から最高格付を採用します。格付けは、格付機関により異なるため、委託会社が投資適格と判断して投資した債券についても、格付機関によっては投資適格未滿となる場合があります。
- 主に米ドル建ての債券に投資し、原則として各債券の満期日まで保有します。なお、米ドル建て以外の債券に投資することがあります。
- 主として各安定運用期間\*2は、預金を含む短期金融資産等を投資対象とする安定運用を行います。

\*1 原則として5計算期間（約5年）を1投資サイクルとします。（以下、当資料において同じ。）

\*2 原則として各投資サイクル開始後約1ヶ月程度を1安定運用期間とします。（以下、当資料において同じ。）

各投資サイクルおよび各安定運用期間は、投資信託説明書（交付目論見書）「追加的記載事項」をご覧ください。

### 2

#### 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を目指します。

- 為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

### 3

#### 原則として約5年を1つの投資サイクルとする限定追加型の投資信託です。

- ファンドの信託期間は約20年です。**現在、購入の申込受付は行っておりません。**  
なお、年1回の決算時（毎年2月15日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。

#### <分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### [当資料に関する留意点]

- 当資料は委託会社が運用状況の説明を目的として作成した資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

注)P.4～6の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。

設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社

## 当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があります、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

### 【当ファンドに関する留意事項】

#### ① 安定運用期間（購入申込期間）

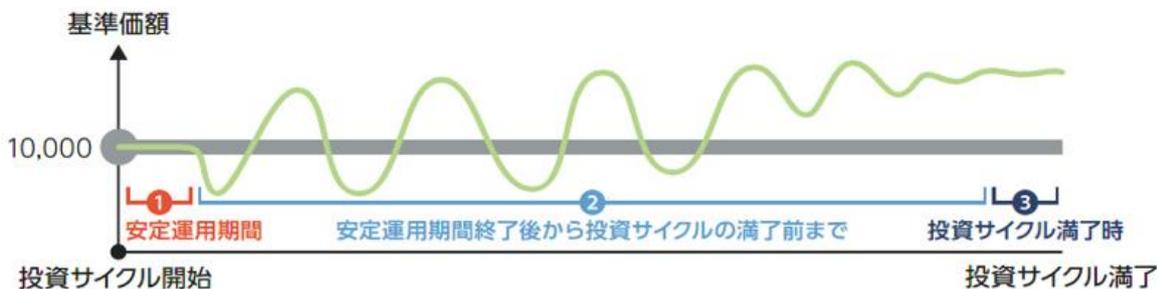
- 預金を含む短期金融資産等での運用を行います。
  - 各投資サイクル開始時に、当該投資サイクルの期待収益率※が0%を下回ることが見込まれると委託会社が判断する場合には、繰上償還します。
  - ファンドの残存口数が30億口を下回った場合には、ファンドは繰上償還することがあります。
  - その他やむを得ない理由を含め、万が一繰上償還する際は、短期金融資産等の時価での償還となり、投資元本を割り込むことがあります。
  - なお、各安定運用期間および各安定運用期間最終日の翌営業日においては信託報酬はかかりません。また、各安定運用期間において受付けた換金申込については信託財産留保額はかかりません。
- ※ 期待収益率とは、各投資サイクルの事前に作成される債券モデルポートフォリオの利回り（外貨建て、年率）から、対円での想定為替ヘッジコスト、および信託報酬率等想定費用を除いた、費用控除後の想定利回りを言います。

#### ② 安定運用期間終了後から投資サイクルの満了前まで

- 社債市場における信用リスクの高まりや市場金利の上昇等により債券および短期金融資産等の価格が変動し、基準価額は下落する場合があります。
- 安定運用期間以外の解約は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を引いた価額での解約となるため、市場環境によっては投資元本を割り込む場合があります。
- ファンドの残存口数が30億口を下回った場合、その他やむを得ない理由がある場合にはファンドは繰上償還することがあります。その際は、時価での償還となり、投資元本を割り込むことがあります。

#### ③ 投資サイクル満了時

- 安定運用期間終了後から当該投資サイクル満了までの間に組入債券にデフォルト（発行体の破綻等）が生じた場合、当該債券の利払いの停止や額面未満での償還となる可能性があるため、投資元本を割り込む場合、またはポートフォリオ構築時に見込まれる収益が達成できない場合があります。



※上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆するものではありません。

## お申込みメモ／当ファンドの費用

### お申込みメモ

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

**現在、購入の申込受付は行っていません。**

換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 *各安定運用期間中の換金申込については、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合（ただし、安定運用期間中を除きます。）には、換金の申込受付は行いません。
換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	2025年12月1日（信託設定日）から2046年2月15日（償還日）まで
繰上償還	各投資サイクル開始時に、当該投資サイクルの期待収益率*が0%を下回ることが見込まれると委託会社が判断する場合には、信託を終了します。また、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。 *期待収益率とは、各投資サイクルの事前に作成される債券モデルポートフォリオの利回り（外貨建て、年率）から、対円での想定為替ヘッジコスト、および信託報酬率等想定費用を除いた、費用控除後の想定利回りを言います。
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2027年2月15日
収益分配	年1回の決算時に収益配分方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「グロタ25-12」の略称で掲載されます。

### 当ファンドの費用

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

購入時手数料	購入金額に、 <b>2.20%（税抜2.00%）</b> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 <b>現在、購入の申込受付は行っていません。</b>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.30%</b> の率を乗じて得た額（換金時） ただし、各安定運用期間において受付けた換金申込については徴収しません。
運用管理費用（信託報酬）	<b>年0.693%（税抜年0.63%）</b> 委託会社：税抜年0.30%／販売会社：税抜年0.30%／受託会社：税抜年0.03% ただし、各安定運用期間および各安定運用期間最終日の翌営業日においては徴収しません。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

### 委託会社、その他関係法人（2026年4月16日現在）

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>



電話番号 03-3548-5690  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ  
www.assetmanagement.hsbc.co.jp



投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：



ゆうちょ銀行

株式会社ゆうちょ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号

加入協会／日本証券業協会

## ゆうちょ銀行からのお知らせ

### 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

### その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ゆうちょ銀行各店の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会